

第111号  
2023  
5.19

# 1ヶ月

市議会だより

## 令和5年3月定例会

令和5年度 当初予算	活発な意見交わされる	p.2~3
常任委員会報告	当初予算、補正予算審査	p.4~7
条例審査	給食費条例 激論	p.8~9
一般質問	9人の議員が問う	p.11~15
〈特集〉議員が おじゃましました!	海の駅・田井宮津ヨットハーバー	p.18~19

須津農業  
お助け隊  
P20 参照



# 令和5年度 当初予算

# 選ばれるまち

## 討論

### 一般会計

賛成

蒼風会 横川 秀哉  
関係人口の創出や未来を担う人材の育成、子育て環境と教育環境の充実に注力した事業予算を評価する。選ばれるまちづくりに向けて、確実に実行していただきたい。

反対

日本共産党 小濃 孝之  
結婚・出産・子育て世帯への支援などは評価するが、財政「健全化」は市民へのサービスカットや負担増加を含んでいる。サービス水準を後退させず、市民に負担増を求めずに健全化を図るべきだ。

賛成

無所属クラブ 久保 浩  
クロスワークセンターにUターンサポートセンター機能が一体化することから、これを核として移住定住が促進されるものと大変期待する。

賛成

公明党 松浦 登美義  
物価高騰下での給食費高騰対策は、市が全額支援する英断を評価する。コロナから3年、反転攻勢のチャンス到来。財政基盤を盤石にし、着実な一歩前進を期待する。

### 水道事業会計

反対

日本共産党 小濃 孝之  
窓口業務・料金徴収業務に加え、給排水設備に係る工事検査業務など民間委託業務の更なる拡大は、将来的な北部7市町の広域化・経営統合につながるのではないかと強く懸念する。

反対

日本共産党 宇都宮 綾  
人間ドックを含む健診率の向上は、病気の早期発見・早期治療につながり、医療費の適正化が図られる。物価高騰の中、年金生活である後期高齢者の人間ドック補助率を引き上げるべきではない。

### 後期高齢者医療特別会計

## 主な一般会計当初予算

人口減少が続く中、若者世代の移住・定住促進に向けて

- ◎ 新たな人の流れの創出
- ◎ 住環境、子育て環境、教育環境の充実
- ◎ 魅力ある働く場づくり

を柱とする「選ばれるまち“みやづ”」に向けた取組みを強力に推進

### 新たな人の流れの創出

- ◆ 関係人口・魅力・移住創出事業……………3,500万円  
都市部等への情報発信力の強化やクロスワークセンターを拠点にした関係人口創出などに

### 住環境、子育て環境・教育環境の充実

- ◆ 定住・空き家対策推進事業……………1,500万円  
結婚世帯へのすまい確保支援や子育て世帯へのすまいリフォーム支援
- ◆ 中学卒業・夢未来応援事業……………1,300万円  
中学等を卒業する生徒の保護者へ新生活に向けた応援金支給
- ◆ 中学校施設整備事業……………5,800万円  
宮津中学校トイレの洋式化工事

### 魅力ある働く場づくり

- ◆ 男女共同参画推進事業……………100万円  
女性活躍応援塾の開催など女性が働きやすい職場づくりプロジェクト

### 財政用語の解説

将来負担比率とは  
市の借入金をはじめとした将来に渡り支払わなくてはならない費用（負債）の総額が、1年間の収入規模の何倍になるかを示した指標。早期健全化基準350%を超えると健全化計画を国に提出し、事業や組織の見直しなど、より厳しい財政改善が求められます。

実質公債費比率とは  
市の借入金（公債費）が、通常見込まれる収入に占める割合。25%を超えると早期健全化基準、35%を超えると財政再生基準に該当し、財政破綻の危機を意味します。

標準財政規模とは  
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの。標準税収入額等に普通交付税を加算した額



## 3月定例会のつぎ

令和5年3月定例会を2月22日から3月30日までの37日間開催しました。  
今定例会では、市長提案の令和5年度当初予算をはじめ、令和4年度補正予算、条例改正など43議案、議案提案の「宮津市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例」

に対する附帯決議、「宮津市個人情報保護法施行条例の一部改正」の2議案を審議し、いずれの議案も原案のとおり可決、同意しました。  
一般質問は、3月2日、3日に9人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ34人（12月定例会は46人）でした。



# 令和5年度当初予算審査 Q & A

## 予算委員会

### 一般会計

当初予算  
116億  
7072万円

**Q** 将来負担比率は200%と高く、実質公債費比率は14%と低くなっている。その理由と投資計画との整合は？

**A** 将来負担比率については、令和3年度と4年度は新型コロナウイルス等に係る国の経済対策等に伴う標準財政規模の大幅増により、本来の財政状況に対して「良い数値」となる一方、令和5年度は、経済対策等がなくなり標準財政規模が減少し、比率は上昇するが本来の財政状況を示しているものである。

。令和6年度以降は、建設地方債キャッシュ（上限）の効果等により、減少に転じる見込みである。

一方、実質公債費比率は、建設地方債キャッシュの効果に加え、近年の借入は有利な過疎債等の活用を進めているため、緩やかな減少となっている。今後の投資計画は、今後見込まれる大型事業・懸案事業等について、全体の金額を計上できないものも複数ある状況であり、今後、順次実施設計等を行っていく中で、事業費の精査、補助金等の最大限の確保、年度間の事業総額の平準化を意識しながら、毎年度見直しを行いたい。



### 男女共同参画推進事業

100万円

**Q** 市民協働を進展させる事業の進め方は？

**A** 働く場において、いきいきと働く女性が増え更に活躍していくよう、事業所の協力のもと、女性活躍応援塾を開催する。応援塾では、参加者が思い描く職場環境について、グループ討議により意見をまとめることとしており、参加者同士の横のつながりも構築できると考えている。

### 中学卒業・夢未来応援事業

1300万円

**Q** 考え方は？

**A** 子育て世帯の経済的な負担が大きい

高校進学等の時期に、所得等を問わず一律に応援金を支給し、負担軽減を図るもの。有効な子育て支援施策になるものと考えている。

**Q** 継続実施するため恒久的な財源が確保できるのか？

**A** 財源は、コロナ禍や物価高騰による影響も勘案し、全額地方創生臨時交付金を充てているが、令和6年度以降は京都府の子育て支援医療助成制度の制度拡充に伴う財源のほか、別途新設提案している子ども若者未来応援基金の計画的な積立て・活用なども行いながら財源確保に努めていきたい。

### 子育て支援医療費助成事業

2953万円

**Q** 京都府下の他市町村では、府の制度拡充により生まれる

支援施策に充てるとする方針について、制度拡充の趣旨からも余剰財源は高校生の医療費制度拡充に回すべきである。

### 有害鳥獣対策事業

●有害鳥獣処理施設は、地元が要望している臭気レベル20まで下げていくのは不可能に近いと思われるため、直ちに移動すべきと考える。

### 公民館管理運営事業

●日置放課後見守り活動の週3日への拡充は評価するが、週5日間の子ども放課後の安全確保には不安が残る。



日置地区公民館

**A** スタッフは、地域や日置小の保護者の皆さま等を中心に考えており、週3日の実施に当たり、スタッフの確保は協力していく。週3回の実施に向けて体制を作っていく。

### 公民館管理運営事業

2156万円

**Q** 日置放課後見守り活動は、保護者中心の地元対応では予算どおり週3日の活動を週5日の活動にするスタッフの安定的な確保が難しいと聞く。子どもたちの放課後の安心安全を確保する立場から、スタッフ確保の支援をすべきと考えるが、見解は？

### 委員問討議

### 財政収支見直しについて

●単年度では年5.5億円の建設地方債キャッシュを超過しているが、3年間では一定クリアしている。第2期行財政運営指針の時に、キャッシュを単年度で固定化すると必要な時に将来に向けた投資ができないため、状況を見ながら対応していただきたいと議論した。そのことを踏まえ、財政収支見直し・投資計画のシミュレーションの精度を上げ、持続可能な行財政運営有識者会議を通して、しっかり点検を行い安定的な財政運営をしていただきたい。

●財政健全化の取り組みは、平成30年度からの財政健全化のための削減計画額が約10億700万円。このうち経費の削減額は4億9900万円、負担増の額は1

### 子育て支援医療費助成事業

●応援金はしっかりと恒久的な財源を確保し、子どもの夢未来を支え応援していただきたい。

### 中学卒業・夢未来応援事業

●京都府の子育て支援医療費助成制度拡充に伴う余剰財源を本事業を含む子育て



## 附帯決議とは？

議会又は委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見又は要望の決議のことをいう。

議会としての意見が十分に表明し尽くせない場合があり、当該議案等を議決するに当たり、併せて附帯決議を議決して、事実上議会の意思を表明しておく取り扱いがなされる。

規則上、附帯決議は、表決に条件を付すことができないものであり、事実上の意見表明として、長等にこれを尊重する政治的・道義的な責務を負わせるにとどまり、法的な拘束力を有するものではない。

(地方議会運営事典参考)

### 党派構成の変更

令和5年4月、無所属クラブの解散に伴い、党派構成の変更がありました。

### 新無所属クラブ

幹事長 星野 和彦

河原 未彦

久保 浩

### 無党派

安田 裕美



有害鳥獣処理施設（下世屋）

### 有害鳥獣対策事業

3354万円

**Q** 有害鳥獣処理施設の臭気対策を行い、臭気レベルを改善してきたとのことだが現在のレベルは？

また、地元要望は施設の移転を含むものであり、移転先を早急に探すべきだと考えるが、どうか？



**A** 高校生等を対象とした医療費の自己負担軽減策等の実施は、効率的な運営方法や必要な財源の恒久的な確保に課題がある。また、本市の子育て施策の優先順位や府内市町村の取組み状況など十分に研究していきたい。

**A** 駅トイレ並み（130〜290）の臭気レベルを一つの目標指標として測定しているが、令和4年10月以降は平均のレベル値が200以下となっており、かなり改善していると考えている。引き続き、臭気対策に全力を尽くし、地元の理解が得られるよう努めていく。



# 令和4年度 3月 補正予算

# 子ども・若者の 未来を応援

## 3月補正予算

補正総額 一般会計 3億3,116万円  
特別会計 1億2,056万円

原油価格・物価高騰対策として、公共交通事業者への支援を行う「経営支援対策」、新型コロナウイルス感染症対策として学校・保育所等の「感染防止対策」を行うほか、民間資金等の活用による島崎・浜町エリアの活性化に向けた可能性調査や、「選ばれるまち」に向けた総合的な移住定住対策等の充実、今後の庁舎整備に向けた財源確保のための基金造成などを行うもの。

### 主な内容

#### 《一般会計》

- ◆公共交通事業者支援事業…………… 414万円  
鉄道事業者への原油価格・物価高騰対策支援
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止事業…………… 1,185万円  
子どものための感染拡大防止対策の強化
- ◆子ども若者未来応援基金積立金…………… 1億5,278万円  
若者世代をターゲットにした「選ばれるまち」の取組み強化に向けた基金造成
- ◆島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業…………… 750万円  
島崎・浜町エリアの活性化に向けた可能性調査



### 公の施設の指定管理者

施設名	指定管理者
●宮津運動公園 ●宮津市民体育館 ●みやづ歴史の館 ●宮津市中央公民館	(公財) 宮津市民実践活動センター
●宮津市 B&G 海洋センター	(公社) 京都府青少年育成協会
●宮津市由良診療所	YMS ほりかわ
●宮津漁師町観光商業センター	宮津フードファクトリー (合同会社)

同意  
人事関係  
次のとおり人事案件に同意しました。  
副市長  
今井 真二 氏

### 特別会計など

土地建物造成事業  
923万円

Q 今年度は、つつじが丘団地の販売実績がなく、32区画が売れ残りの状態だが、令和5年度の具体的な目標値などは？

A 2区画の予算を計上している。令和5年度からクロスワイクセンターに、4名のチーム体制で本市の魅力発信や移住コンシェルジュサービスを実施し、関係人口から移住・定住へつなげる取り組みを進め、二地域居住も念頭に置き、販売促進を展開していく。



Q 被保険者の負担軽減、子育て支援の

水道事業会計  
13億3941万円

Q 窓口業務・料金徴収業務等の一体的な民間委託に係る債務負担行為の設定2億円は単年度で4千万円であり、4年前に設定した単年度の増額となる。その理由は？

A これまでの業務に加え、給排水設備に係る工事検査の補助業務を追加することと今般の物価高騰等を加味したため。



下水道事業会計  
17億1924万円

Q 10月から25%アップの料金改定を見込んで、令和5年度決算見込みは赤字だが、広域連携など抜本的な収益改善や府内市町の状況はどうか？

A 料金改定は、令和5年10月請求分からとしている。この料金改定が通年となる令和6年度から算定期間の終期とする令和9年度における各年度の損益額を黒字とすることはもとより、料金改定の影響が6か月しか及ばず赤字となる令和5年度分についても、この間で解消すること、加えて運転資金として、その残高を約4千万円程度確保することを前提に、改定率を25%としたもの。また、現在、京都府、宮津市、与謝野町が宮津湾流域下水道として連携しているが、この範囲を

### 委員間討議

下水道事業会計  
○10億円の未処理欠損金は、過去に一般会計からの繰入を十分しなかったことも一因であり、赤字補てんするべきである。  
○企業会計は受益者負担が原則であり、赤字補てんに一般会計から繰入をすることは下水道接続区域以外の方との税の公

平性で問題があるため、繰入基準を超える繰入はすべきではない。





条例関係

総務文教委員会

特別職報酬等審議会  
条例の一部改正

近年の近隣市町の  
審議会の運営状況を  
踏まえ、本市審議会  
の委員構成を改正す  
るもの。

Q 議会もこの審議  
会に諮ってもらえる  
のか？

A 今回は市長、副  
市長、教育長の給与  
のみ考えている。議  
会で、議員報酬を審  
議会にかけるかどう  
かの議論をいただい  
た上、市長へ諮問の  
申し出をいただけれ  
ば対応したい。

委員問討議

○議員報酬も諮問す  
るべきではないか。

庁舎整備基金条例の  
制定

庁舎の整備に係る  
経費の一部を積み立  
てるため基金を設置  
するもの。

子ども若者未来応援  
基金条例の制定

第7次総合計画の  
「若者が住みたいま  
ちづくりプロジェクト」を推進する中、  
少子化対策・子育て  
環境、教育、総合的  
な移住定住対策など  
を充実させるため、  
基金を設置するもの。

廃棄物の減量化及び  
適正処理等に関する  
条例の一部改正

廃棄物の減量化及  
び適正処理を図るた  
めに、市民、事業者、  
観光旅行者等にも責  
務を求めていく必要  
がある。また、国内  
の食品ロス削減の課  
題に対し理解と関心  
を深め、市民等が自

主的に取り組むよう  
努める必要があるた  
め、所要の改正を行  
うもの。

学校給食費徴収条例  
の一部改正

急激な物価高騰に  
より給食食材費が高  
騰する中、必要な栄  
養価や量などの質を  
保った給食を提供す  
るため、給食費の改  
正を行うもの。

Q 令和6年度以降  
はどうなるのか？

A 政府の少子化対  
策を踏まえ、学校給  
食の負担のあり方も  
協議されるようであ  
り、国の動向を注視  
していきたい。

委員問討議

○子育て環境、教育  
環境の充実の観点か  
ら、令和6年度以降  
も保護者負担が増え  
ない措置を講ずる必  
要がある。附帯決議  
を付してはどうか。

産業建設福祉委員会

特定教育・保育施設  
及び特定地域型保育  
事業の利用者負担等  
に関する条例の一部  
改正

市立保育所給食費  
(3歳児以上)は徴  
収開始時から民間施  
設との差があり、そ  
の差額(月額千円)  
を是正し、物価高騰  
下であっても、必要  
な栄養価を確保する  
給食を提供するた  
め、改定するもの。

Q 給食費格差の経  
緯と是正理由は？

A 市立保育所の給  
食費は、副食費を国  
の公定価格に基づき  
4500円、主食費  
5000円を加えた5  
000円だが、民間  
は6000円。市立  
保育所の給食費は実  
質的には月額600  
0円以上かかってお  
り、民間施設に合わ  
せ、改定するもの。

企業立地拡充促進条  
例の一部改正

企業立地などを促  
進し、産業振興と新  
たな雇用創出を図る  
ため、対象業種など  
の拡大等について改  
正を行うもの。

Q 奨励金の対象と  
なる事業所などを拡  
大した理由は？

A 近隣市町との地  
域間競争に打ち勝つ  
ていく必要があるた  
め、京都府等の条例  
の対象となっている  
事業所を補助対象に  
追加するとともに、  
京都府から奨励金が  
支給されていた場合、  
本市では対象外であ  
ったが、今後支給で  
きるようにするもの。

公共下水道使用料条  
例の一部改正

公共下水道事業の  
健全な経営を図るた  
め、公共下水道料金  
改定を行うもの。

Q なぜ25%の増額  
改定率なのか？

A 25%にすること  
で、令和5年度から  
令和9年度までの損  
益累計額の黒字化と  
運転資金4千万円が  
確保できる。24%の  
改定率では、運転資  
金4千万円が確保で  
きず、事業運営は厳  
しくなる。

委員問討議

○今回の改定は、今  
後の社会経済情勢を  
踏まえて柔軟に対応  
されたい。  
○改定時期の先延ば  
しは今後更なる負担  
増を招きかねない。  
慎重な対応が必要で  
ある。

討論

国民健康保険税条例の一部改正

反対

日本共産党

小濃 孝之

一人当たり平均保険  
税額は、前年度に比べ  
5204円、2年間で  
約1万円の引き上げと  
なる。物価高騰が続ぎ、  
生活が厳しくなるため、  
一般会計繰入や基金を  
崩して保険税を抑える  
べきだ。

反対

日本共産党

宇都宮 綾

子育て世帯の負担  
軽減など子育て施策  
の拡充に逆行する。  
公費を投入して給食  
費を引き上げず、子  
育て支援を行うべき  
である。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正

給食費徴収条例の一部改正

反対

日本共産党

宇都宮 綾

全国的に給食費無償  
化の流れである。基本  
施策として子育て支援  
施策の拡充を掲げるな  
ら、値上げ提案は逆行  
する。

下水道使用料条例の一部改正

反対

日本共産党

宇都宮 綾

物価高騰の一方で、  
実質賃金・年金が下が  
る中、25%もの引き上  
げは、厳しい暮らしに  
拍車をかける。基準外  
繰入や国・府へ財政支  
援を要請し、市民負担  
を抑えるべきだ。

可決

宮津市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例に対する附帯決議

宮津市学校給食費の値上げ提案については、一般の急激な物価高騰が要因となっていることについては一定斟酌するが、宮津市の子育て環境、教育環境を充実する観点から、国や京都府の交付金はもちろん、市が創設する「子ども若者未来応援基金」等を最大限活用し、令和6年度以降においても給食費の保護者負担が増えない措置を講ずる必要がある。

また、議会に議案が上程される前に、保護者に給食費値上げの告知がなされたことは誠に遺憾であり、その取扱いについては、今後、十分に注意するべきである。

よって、下記の事項を決議する。

記

- 1 宮津市学校給食費は、次年度以降も保護者負担が増えない措置を講ずること。
- 2 市民の負担増につながるなど重要な事項については、議会へ事前十分に説明をするなど適切な対応をとること。

※附帯決議とは…P5 参照

討論

賛成

蒼風会 横川 秀哉

学校給食費の値上げについては、令和5年度だけではなく今後においても子育て環境・教育環境の充実の観点から、保護者の負担増をすべきではないとする附帯決議に対し強く賛成する。



# 9人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。  
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長  
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます    
<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



## 全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
2	R5土地建物造成事業特別会計予算	可決	24	宮津市庁舎整備基金条例の制定	可決
5	R5介護保険事業特別会計予算	可決	25	市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可決
6	R5介護予防支援事業特別会計予算	可決	26	特別職報酬等審議会条例の一部改正	可決
7	R5休日応急診療所事業特別会計予算	可決	27	市子ども若者未来応援基金条例の制定	可決
8	R5上宮津財産区特別会計予算	可決	28	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU条例の一部改正	可決
9	R5由良財産区特別会計予算	可決	29	廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部改正	可決
10	R5栗田財産区特別会計予算	可決	31	国民健康保険条例の一部改正	可決
11	R5吉津財産区特別会計予算	可決	32	保育所条例の一部改正	可決
12	R5世屋財産区特別会計予算	可決	33	子ども・子育て会議条例等の一部改正	可決
13	R5養老財産区特別会計予算	可決	35	企業立地拡充促進条例の一部改正	可決
14	R5日ヶ谷財産区特別会計予算	可決	36	水産加工販売施設条例の廃止	可決
17	副市長の選任	同意	38	学校給食費徴収条例の一部改正	撤回
18	運動公園、市民体育館、歴史の館及び中央公民館の指定管理者の指定	可決	39	育英資金貸付基金条例の廃止	可決
19	B&G海洋センターの指定管理者の指定	可決	40	R4一般会計補正予算(第9号)	可決
20	由良診療所の指定管理者の指定	可決	41	R4国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
21	宮津漁師町観光商業センターの指定管理者の指定	可決	43	介護保険条例の一部改正	可決
22	宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約の変更	可決	44	R4一般会計補正予算(第10号)	可決
23	市道路線の一部廃止	可決	市議2	個人情報保護法施行条例の一部改正	可決

財政健全化に向けて、5年間で40億円強の収支不足が解消されると、削減や見直しをされた市民サービス事業、市役所内部の改革事業などは復元への予算化が図られる。人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化で、財政に与える影響の波が、一気に押し寄せてくると推測するが、今後必要な行政サービスの水準は保てるのか。また、地域経済力や地域活力の低下が懸念される中で、地域の発展に向けた政策を実現するため、の財源は確保されるのか。厳しい財政状況の中にあっても、コロナ感染防止対策や経

財政健全化により国からの財政措置の動向に左右されない持続可能な安定した行政運営の構築が必要不可欠であり、足腰の強い行政構造への転換を図るべく、第2期行政運営指針に基づき更なる行政運営の健全化に向けた取り組みが重要と考えるがどうか。市長財源不足解消を図る取り組みが、1トシ、来年度が最終年度になる。現時点での進捗は、一部で未達成項目はあるものの、概ね順調に実施できており、その結果、当初、財政再生団体への転落を危惧していた令和3年度も黒字決算を維持できた。財源確保の観点では、財政健

全化の取り組みの継続は不可欠であるが、これまでの取り組みの検証をする。また人口減少、少子高齢化、老朽化する公共施設への対策は、市税収入の減少等による財政運営に及ぼす影響においても、将来にわたる持続可能な活力あるまちづくりの視点においても、極めて重要な喫緊の課題と認識している。人口減少などの難局を打開するべく若者世代に向けた総合的な移住定住対策等を充実させるためには、安定した行政運営の構築が必要不可欠であり、第2期行政運営指針に基づく取り組みを全庁挙げて押し進める。

一 括

市長 第2期行政運営指針に基づき引き続き押し進める

財政健全化の今後の対応は

公明党 松本 隆

## 賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対  
欠：欠席 退：退席

議案番号	案件・結果	議員名	蒼風会					無所属クラブ			公明党		共産党団員			
			坂根 栄六	幾世 恭典	徳本 良孝	堀 末季	長本 義浩	横川 秀哉	星野 和彦	河原 末彦	安田 裕美	久保 浩	松浦登美義	松本 隆	小濃 孝之	宇都宮 綾
1	R5 一般会計予算	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
3	R5 国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
4	R5 後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
15	R5 水道事業会計予算	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
16	R5 下水道事業会計予算	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
30	国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
34	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
37	公共下水道使用料条例の一部改正	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
42	学校給食費徴収条例の一部改正	可決	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
市議1	議第42号 宮津市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例に対する附帯決議(案)	可決	○	○		退	○	○	○	退	○	○	○	○	退	退

議長は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。  
<議第17号は2月22日、議第18号～21号及び議第38号、40号、41号は3月20日、その他は3月30日に議決。>  
請願第1号「インボイス制度実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書、請願第2号ゲノム編集とらぶぐのふるさと納税返礼品に関する請願書は、継続審査となりました。



使用済み核燃料貯蔵施設の設置は

副市長 関西電力(株)宮津工ネ研用地への設置は認めていない



日本共産党 小濃 孝之

問 市が関西電力(株) (※以下「関電」)の宮津工ネ研用地を、国のデータセンター立地候補地調査に応募した経緯は。

副市長 関電と連携して、再開発の可能性を広げるため応募した。

問 データセンター立地候補地調査に応募したことは、市としては、原発の使用済み核燃料の貯蔵施設を当該用地へ設置することを認めていないと理解してよいか。

副市長 そのとおり。

問 議会全協では、関電が市などに説明した宮津工ネ研に係る状況について、市から報告があった。その中で、5団体等との協議を行って、今回の関電の「宮津工

で進めていきたい。

副市長 サービスを受けられなくなるのは問題

問 昨年12月の全員協議会で、総務部長から「マイナンバーカードを持たれないことによって行政サービスを受けることができなくなる」との回答があった。これについて市長はどう考えるか。

副市長 カードを持たれないことによつて、例えば医療が受けられないといったことがあってはならない。利便性の高いサービスの提供にあたって、カードは重要。その普及とこれを活用した行政サービスの向上に努める。

一問一答

不登校の新たな居場所の可能性は

教育長 今後も校内フリースクールの研究していく



蒼風会 堀 未季

問 不登校と向きあつている保護者の方々からお話を伺い、支援体制や居場所での課題を感じた。宮津市の不登校の現状と支援体制は。

教育長 令和2年度・小学校3人、中学校10人。令和3年度・小学校12人、中学校11人と、小学校で増加している。

問 不登校の家庭と行政、支援現場の間にズレがあると感じる。実際は保護者へ支援情報の提供が徹底されていない。また学校内の支援も、希望どおり利用すること



が難しいこともある。子どもが安心して、いつでも行ける居場所が校内に欲しいとの声もあるが、校内フリースクールのような新たな居場所の考えは。

教育長 さまざまな支援機関と連携してアシメントや情報共有を行い、保護者の相談や不登校の児童生徒の対応をしている。仮に、家庭と行政、支援現場の間に



物価高騰をどう認識しているか

福祉部長 市民生活に大きく影響していることを認識する



無所属クラブ 久保 浩

問 令和4年度に入り特に夏以降、物価高騰が著しいが、当市の物価高騰の認識を伺う。

福祉部長 物価高騰は、家庭の経済的な負担など市民生活に大きく影響しているものと認識している。本市では物価高騰に直面する生活困窮者等への特別給付金の支給、給食食材の高騰による賄材料費購入の支援、出産応援給付金の創設や事業者等への光熱費等に対する支援など迅速に対応してきたところである。

問 市民からの相談(電話、メール、来庁など)の状況は。

福祉部長 令和5年2月末まで、勤務先の倒産や離婚、けが

による給与収入の減少、高齢者の医療・介護費用負担増による生活不安など22世帯30件の相談、くらしの資金として11世帯12件の相談を受け付けており、いずれも物価高騰による直接的な相談はない。京都府社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の特例貸付として、①緊急小口資金②総合支援資金制度があり、令和4年3月までに申請分の返済が令和5年1月から始まるが、一定要件で返済免除ができる。各貸付け累計件数や免除要件、現在までの免除申請件数を伺う。

福祉部長 令和元年度から令和4年9月末までの貸付累計は、

一問一答

魅力ある観光拠点として拡充を

市長 宮津ならではのまちづくりを島崎・浜町に計画する



公明党 松浦 登美義

問 島崎・浜町ウォーターフロントエリアは、地元が稼ぐ観光の拠点づくり、第一次産業の活性化、特産品など地域循環のさらなる拡充につながる道の駅の整備を含めて、地域経済の活性化につながる魅力ある観光拠点整備が望まれるが、伺う。

市長 島崎・浜町エリアは、市街地の一等地であり、かつ、本市の大きな魅力である海を活かせる非常に高いポテンシャル(潜在的な能力)を持つエリアである。令和4年度のヒアリング調査では全国で複数の道の駅を運営する事業者とも直接面談をさせていただいた。その中で、事業者からは道の駅を中

心とした浜町エリアは、非常にポテンシャルが高いと評価をいただいた。一方でそのポテンシャルが十分に活かされていないという厳しい意見もいただいた。そうした経過をふまえて、地域経済の活性化に向け、道の駅を中心とした島崎・浜町エリアのポテンシャルを最大限に活かせるよう、さまざまな業種の事業者へのアプローチをして幅広く意見を伺う中で、本エリアのポテンシャルを最大限に活かして地域経済の活性化に資する構想計画の立案に取り組みしていきたい。

問 道の駅の観光案内所は北前船の蔵をイメージした景観に配

慮したまちづくりをしてきた。都会のどこにもあるものもこの宮津につくって観光客の感動は少ないと思う。みやづらしさ、ありのままの宮津を大切にしたい。まちづくりを進めていただきたいが、考えを伺う。

市長 宮津ならではのまちづくりを島崎・浜町ウォーターフロントエリア中心に出来上がっていくような、そして皆さんが本当に喜んでいただける構想をしっかり





小中学校の給食費無償化を

食材費は保護者負担、給食の無償化は検討していない



日本共産党 宇都宮 綾

問 学校教育における給食の位置付けは。
教育次長 食育の推進や地場産物の活用により、栄養教諭による食育指導や児童が献立を提案する取り組みがあり、給食は生きた教材であり、食育の中核である。
問 小中学校の給食費はいくらか。
教育次長 センター方式の小学校で一食当たり250円・年間4万8千円。中学校は一食当たり290円・年間5万1600円。自校式小学校一食当たり250円、年間4万9200円。
問 小中学校給食費無償化の場合の年額は。
教育次長 約4800万円。
問 全国自治体の給食費無償化の状況は。
教育次長 無償化には、多額の経費が必要であること、経済的に負担が厳しい家庭は就学援助費で支援を行っているため、現在、給食費の無償化は検討していない。

問 ナワクチン接種や発熱外来対応は。
福祉部長 医療機関は、市街地11施設と周辺部4施設。入院設備有り1施設。中核医療機関は1施設。新型コロナウイルスワクチンは集団接種と個別接種14施設で実施。発熱外来は11施設で実施されている。
問 住民の願いは日置診療所存続だ。橋北地域医療ビジョンをどう。
福祉部長 地域医療のあり方検討委員会での指摘のとおり、人口減少や施設老朽化から現在の医療体制の維持が困難なため、橋北地域の診療所を再編統合し、拠点となる施設整備の必要性を認識している。

問 豊かな自然環境とは何か。多くの方が直感的に感じている「自然の豊かさ」とは、生態系の厚さは、生態系の分厚さの事だと考える。つまり、動植物の種の多さと、それらが他の自然要素と相互作用し、かつ調和を保っている、そのような複雑さの大きさが生態系の分厚さであり、自然の豊かさだと感じられているのではないか。今回は宮津の生態系の中で、水生生物多様性に焦点を当てる。まず現状確認として、
① 宮津の大小さまざまな水路にいる生物多様性の把握は。
② 外来生物等の侵入を防ぐ施策は。
③ 農業の影響と適正使用の管理は。

④ 河川工事での生物多様性への配慮は。
市民部長 ① 京都府がレッドデータ調査を実施。市としては調査していない。
② 外来種の生物を放さないことが大切。
産業部長 ③ 農業調査は未実施。農業使用者に委ねている状況。
建設部長 ④ 河川環境に配慮した工法に努めるが、工事前後の調査は未実施。
問 生物多様性の保護という点では、宮津市は課題が多いと確認できた。次に、市内全域で、生物多様性の保護意識の向上を図る提案をする。
① 「ふるさとみやづ学」で、身の回りの生物多様性の学習。
② 広報みやづで、定期的に生物多様性に



蒼風会 幾世 恭典

宮津らしい生物多様性の認識を

選ばれる観光地づくりを目指し、保護の観点は必要



一問一答

宮津城のCG再現と八幡山城跡

観光施策の優先順位の中で検討したい



無所属クラブ 星野 和彦

問 7万石の威容を誇った宮津城の遺構は少ないが、創意工夫でまちなか観光を促す施策を提案する。
① クラウドファンディングで城郭の復元。
② CG（コンピュータグラフィックス）で宮津城を再現し、スマホのQRコードで読み取る看板の設置。細かな寸法を記した宮津城の古地図を基にCG作成を続けてこられた市民をサポーターし、宮津で育ち、ルパン三世やムーミン等の監督を務められたおすみ正秋さんや歴史家に監修を依頼する。
③ 八幡山城跡を活用する遊歩道の整備等。戦国時代に細川家が丹後攻略の拠点として入城し、丹後で初

めて石垣を廻らせた城跡は価値が高い。
教育次長 ① 城跡が市街地になっっているため難しい。デジタル地図等で検討したい。
産業部長 ② 観光施策の中で優先順位を見極めて検討したい。
③ 地元や観光事業者が主体となる事業として支援したい。

問 和歌山県田辺市は若手農家が年々事業を拡大し、獣の捕獲から解体・販売する6次産業化に成功。本年度の鳥獣対策優良活動で農林水産大臣賞を受賞した。
産業部長 今後の検討課題とした。
問 総務省が公表する地域おこし協力隊員の動向は、起業・事業継分野で獣肉の6次産業化が5位だ。企業への派遣も増えている。鳥獣被害対策に地域おこし協力隊の活用を提案する。
産業部長 ジビエ事業に係る協力隊の活用は1業者への支援でなく、地域全体の課題解決と定住につながる。今後その是非を含め検討したい。

問 京都府が令和5年秋から「京都市子育て支援医療助成費」を拡充する予定だが、その内容は。
福祉部長 通院医療費の自己負担上限額1医療機関1か月200円としていた対象年齢を、現在の3歳未満から小学校卒業までに拡充するもの。
問 これにより発生する余剰財源を使い、高校卒業までの医療費助成を提言する。
市長 これまでの子育て支援策は義務教育である中学卒業までのものがほとんどで、高校への進学や就職など新たな生活を始める世代への支援がなかった。本市では「中学卒業・夢未来支援事業」として中学校卒業時に一律5

万円を支給する事業を創設することとしている。高校生までの医療費の自己負担軽減策等の実施については、効率的な運営方法や必要な財源の恒久的な確保、また府内市町村の取り組み状況や本市の子育て施策の優先順位など充分研究した上で判断したい。
問 このたび京都府が創設する「子どもの教育のための総合交付金」の内容は。
教育次長 予算総額は3億円で、具体的には教育費の負担軽減や不登校児童生徒の増加への対応など、地域の実情に応じて創意工夫し実施するソフト事業が対象であると聞いている。

問 物価高騰を理由に給食費値上げの議案が今定例会で上程されている。食育の観点からも給食は、本来義務教育の一環であり、無償化にすべきだ。他自治体でも無償化の流れにある。せめてこの交付金を活用し、値上げはすべきでないと考え。
市長 今後も物価高騰が続く中で継続的に必要な質を保った給食を提供するには値上げが必要と判断した。安定した行財政基盤の構築による財源確保を図る中で、ふるさとを大切にす

一問一答

子育て環境・教育環境の充実を

さらなる子育て支援施策の充実に努める



蒼風会 横川 秀哉



# 市民と議会の懇談会を開催しました。

## 総務文教委員会

総務文教委員会の委員が1月23日に宮津市地域女性の会の皆さん（7人）と懇談し、次のようなご意見をいただきました。



宮津市地域女性の会

### 【主な意見】

・市内（地域）に婦人会が吉津婦人会のみ残っており、この吉津婦人会と後は個人加入で宮津市地域女性の会を構成している。定期的な集まりは現在なく、メンバーが高齢化しており担い手がいないのが課題である。  
・現在、公民館での配食サービスができない。活動やサービスを楽しみにされている方もおられる。どうすれば再開できるのか。

### 【まとめ】

会の皆さんが高齢化する中、コロナ禍により地域活動が制限されていることも影響し、後継者である若い世代の方との接点が少ないことや女性の会への加入。若い世代を地域活動への参画にどう結び付けるかが一つのポイントと感じた。

## 産業建設福祉委員会

産業建設福祉委員会の委員が1月30日に宮津市食生活改善推進員協議会の皆さん（8人）と「協議会の活動の現状と課題について」をテーマに懇談し、次のようなご意見をいただきました。



宮津市食生活改善推進協議会

### 【主な意見】

・調理してその場で食べるのは許可されているが、配食ができなくて困っている。  
・市の公民館は無料で利用でき、自治会所有の会館の場合、地区によっては使用料が発生するため利用できないこともある。  
・今のままでは若い人をはじめとする後継者がいなくなる。  
・子どもたちから「おいしかった」と言ってもらったり、お礼の手紙をもらおうと推進員の活動にやりがいを感じる。

### 【まとめ】

今のシステムのままでは後継者問題を含め、食生活改善推進員協議会の存続を危惧しておられた。「喜んでもらえたら」という気持ちをモチベーションにして頑張っておられるが、共助を大事にする観点からも、今後もしっかりと後押しすることが必要ではないか。

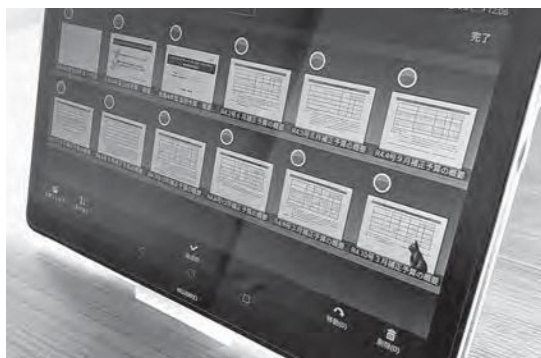
## 議会活性化特別委員会の視察

日時：令和5年2月10日（金）  
場所：舞鶴市役所

議会活性化特別委員会では、議会運営におけるDX推進について調査研究している。このDX推進は、市民への情報発信力の向上とSDGsの観点からペーパーレス化による事務効率化を図ることを主な目的としている。

今回は、導入可否の重要な判断要素である「費用対効果」について調査するため「議会におけるICT活用（タブレット端末導入）」について「近隣では先進地である舞鶴市議会を視察した。

視察では、導入に当たり公費を使わずに、まずは自費端末での運用を始めた経緯や手法、またそれに伴う課題や問題点についてご教示いただいた。これらも踏まえ、今後もさらに研究を進めていきたい。



タブレット端末

## 研修会に参加しました

### 舞鶴市議会

日時：令和5年2月9日（木）

演題：議会からの「政策サイクル」の回し方

～住民意見の聴取と政策形成について～

講師：青山大学社会学部

教授 佐藤 淳 氏

「コロナ禍の中で、議会として新しいことに挑戦したことがありますか？」との投げかけから始まった講演は、まずは議会基本条例の重要性の認識を促

していただいた。

議会基本条例の本当の意味での実現を目指し、コロナ禍での、全国の市町の豊富な新しい取り組み事例を紹介いただきながら、これからの議会改革や効果的な政策サイクルについて、多くのヒントを示していただいた。

※宮津市議会は、平成23年に基本条例を制定

### 京丹後市議会

日時：令和5年2月16日（木）

演題：持続可能な地域社会を目指して

～診断と合意形成の進め方

講師：一般社団法人

持続可能な地域社会総合研究所  
所長 藤山 浩 氏

東京一極集中型が続く日本社会は、人工減少・高齢化問題が始まっている。一方、少子・高齢化が進む地方の中でも人口社会増の実現をしている自治体もあり、北部7市町の中にも若い世

代の実質的社会増が見られる。とりわけ30代の女性の定着がポイントとなる。

地方の人口を取り戻すために、まずは地域課題の把握と分析で定住戦略が見えてくる。自治組織との連携で拠点づくりをしながら、地域循環型経済への転換で、持続可能な地域づくりが求められる。

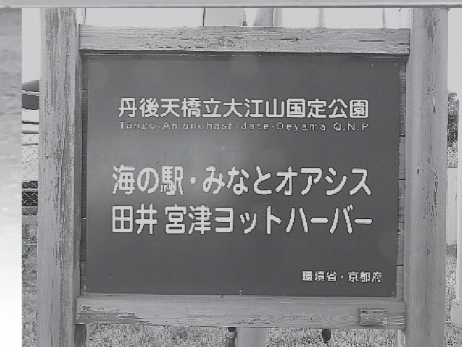




議員が  
おじゃま  
しました!

# 海の駅・田井宮津

# ヨットハーバー



バーベキュー施設

宮津湾を臨みながら丹後の海の幸、山の幸のBBQを楽しめ、施設からの眺めは絶景です。  
 グランピング施設には「金温泉」もあり、屋外にはドックランもありました。部屋でも楽しめるBBQ、グレルもあり、宿泊の部屋も広く開放感がありました。  
 グランピングのほかフィッシングを楽しめる人も多いようです。近海でガシラやレンコダイ、真鯛が釣れ、好評のようです。



田井宮津ヨットハーバー

田井宮津ヨットハーバーは、海のにぎわいづくりの拠点として、宮津湾東側「田井臨海エリア」を含めて、海の資源を活かした魅力的な海の観光地づくりを進めています。運営者を(株)にしがきに選定し、令和3年10月から10年間、施設運営をしていただいています。令和4年4月のリニューアルオープンには、約千人の来場で賑わいました。オープンから一年カメラ片手におじゃましました。



グランピング施設

今年から、天橋立マリンスタを開催され、第2回を5月21日に実施されます。ワンコインポートクルーイング、ヨットハーバー、宮津湾を周遊するクルーイングやオフショアフィッシング体験(岸ではなく沖へ出る船釣り、要予約)もされます。  
 特別開設では、kids海の生き物ふれあいプールも設置されます。(参加無料)

新たに整備した施設は、グランピング施設6棟、日帰りバーベキュー施設(屋根付き)、棧橋・船の給油施設を設置。船は45艇を管理し、今後予定するヨット大会が開催できるスペースも確保されながら順次、船を受け入れておられます。また、ヨットのジュニア指導や体験も実施できるようにしたいそうです。現在、ジュニアヨットクラブ、宮津天橋高等学校ヨット部の皆さんもがんばって練習にいられているようです。



宮津湾



クルージングボート

**取材して感じたこと**  
 今回おじゃまして、海はやっぱりいいな。宮津には素晴らしい海がある。この海をもっともっと生かして海の体験、魅力の発信がまだまだできると感じました。  
 ヨットなどマリンスポーツを通じ、世界で活躍できる人づくり。地元の方も、観光の方も海を楽しみ、フレッシュできる環境づくりなど海の拠点の活用で夢が膨らみます。海の駅を楽しみましょう。

(記 松浦登美義)



管理船

そして、「田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会(16団体)」は令和3年11月に立ち上がり、にぎわいづくりイベントなどに取り組まれています。昨年は2回のイベントを実施。当エリアは4月にはオープンイベントをかわきりに、魅力つなぐ宮津のヘソは五感で楽しむ「遊び場」だ。12月は、魅力つなぐ宮津のタイは五感で楽しむ「冬の遊び場」をテーマとして、「遊び田井・食べ田井・宮津田井・海まちフェスタ」を実施し、多くの方が楽しまれたようです。



# ひとこと



## 農業お助け隊、 地域の空き家・空き地対策にも 取り組む

須津農業お助け隊員

代表 糸井 久和さん  
(記) 坂根 雅人さん

令和3年2月に発足した須津農業お助け隊【地元農家4名、非農家(地権者)17名】。高齢農家のリタイアの危機、そして、そのあとを継ぐ若者の新規就農をキッカケに、地権者も耕作者に任せっきりにするのはなく、協力して法面の草刈りや水路掃除、獣害防護柵の設置・維持管理などに取り組んでいます。

令和4年冬には延べ8日間、77人の出役で800メートルの防護柵の新設作業に取り組み、今年の冬には地域から要望のあった空き家・空き地に鹿が入り込むのを防ぐため囲いをほ場で使用するメッシュ柵で補修したり、通学路上に繁茂する雑草の除去を行ったりと、地域からは「早うやってもらった」と喜びの声が届きました。

「地域(自分たち)でできることは、地域の自分たちでやる」を信条に気長に続けていければと思っています。

## 6月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 5/23(火) 正午

日	月	火	水	木	金	土
5/28	5/29	5/30	5/31	6/1	2	3
	本会議 (開会・提案説明～採決)					
4	5	6	7	8	9	10
				本会議 (一般質問)   (一般質問・質疑)		
11	12	13	14	15	16	17
	常任委員会・ 予算委員会	(予備日)				
18	19	20	21	22	23	24
		予算委員会 (予備日)				
25	26	27	28	29	30	
	本会議 (委員長報告～採決)					

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

・傍聴にお越しください。(委員会については事前の手続きが必要になります。)

## 訃報

徳本良孝議長(70歳)が4月18日に逝去されました。

故徳本議員は、平成8年7月に市議会議員初当選以来、8期27年間にわたり市政の発展のためご活躍され、その間、市議会議長、議会運営委員長、監査委員などの要職を歴任されました。

ここに、生前の功績をたたえ、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

